

特集／開発途上国における金融的脆弱性

特集／開発途上国における金融的脆弱性

特集にあたって — 開発途上国における金融的脆弱性

三尾幸幸

開発途上国は過去二〇年余りの間に通貨危機と銀行危機を経験した。例えばインドネシア（一九九八年）、タイ（一九九八年）、アルゼンチン（二〇〇二年）、メキシコ（一九九五年）、トルコ（二〇〇一年）では、通貨危機の発生と同年にシステム的な銀行危機が起きており、国内総生産は低下した。また、これらの国々の多くは、通貨危機以前に高水準の外貨建て債務を負っていた（参考文献①）。

預金に対する準備が限定的な銀行システムは、債権者と債務者の間の情報の非対称性の働きにより、ショックや期待の変化に対し潜在的に脆弱であり、時として銀行危機に陥る。銀行危機は、金融仲介機能の低下を通じ経済成長率を低下させる可能性がある。また、通貨危機による為替レートの減価は、外貨建て債務の自国通貨ベースでの負債額を増加させるため、外貨建て債務は経済の脆弱性を高める。他方、通貨危機の発生は開発途上国における中央銀行の外貨準備に関するバランスシート管理の重要性を高めている。

三尾論文は、過去四半世紀の開発途上国

における銀行危機の特徴である、銀行危機と生産低下及び銀行危機と金融自由化の関連を説明する代表的な銀行危機のモデルを紹介する。次に、外貨建て債務が経済に及ぼす脆弱性に関し構築された二つの理論モデルが論じられる。石原論文は、クルーグマンによる通貨・金融危機の「第三世代」モデルについてミクロ的基礎を持つ動学モデルを構築し、クルーグマンの主張する通貨・金融危機の発生する均衡の存在を確認するとともに、均衡が存在しやすい経済構造を明らかにする。古屋論文は、独占的競争を行う企業が外貨建て債務を負うモデルを構築する。需要の減少に際し、外貨建て債務が企業の価格設定行動を制約する場合には、制約が無い場合よりも低い生産水準しか達成されないことが示される。また、熊倉論文は、為替市場介入や外貨準備管理に関し政府と中央銀行の間で政策方針と責任主体を明確化することが望ましいと主張する。更に、小松論文は、通貨危機と共に発生した銀行危機の影響が際立って大きいインドネシアの事例を論じる。インドネシアの銀行危機においては、ビジネスグルー

プ系銀行は貸出先のグループ内の企業に対し従属的關係にあり、リスクの高い融資を行っていたことが重要であったと論じられる。また、為替レート下落が自国通貨建てで企業部門の純資産の減少をもたらす、設備投資の伸びを低下させた可能性から、通貨危機以前に企業部門における外貨建て負債が外貨建て資産を上回っていたことが指摘される。

なお、本特集の完全な内容は Misuo, Hisayuki ed, *Financial Fragilities in Developing Countries* (調査研究報告書、日本貿易振興機構アジア経済研究所、二〇〇七年六月) に収録されている。

(みつお ひさゆき／アジア経済研究所
開発研究センター)

《参考文献》

- ① Goldstein, Morris and Philip Turner, *Controlling Currency Mismatches in Emerging Markets*, Washington, D.C.: Institute for International Economics, 2004.